

# Bangladesh の農村で増加する土地なし世帯 —農民の貧困化か、新たな農村経済の出現か—

須田 敏彦 (大東文化大学国際関係学部)

## Increasing Landless Households in Rural Bangladesh -Pauperization of Farmers or Emergence of New Rural Economy?-

Toshihiko SUDA

### 1. はじめに

Bangladesh はアジア屈指の貧困国で<sup>(注1)</sup>、現在でも貧困国の象徴のように考えられることが多い。その国民のおよそ8割が暮らす農村部で(2011年で77%、BBS 2015)、非農業世帯(non-farm holding)<sup>(注2)</sup>が急速に増えている。農村部の世帯総数に占める非農業世帯の割合は、1983-84年には27.3%に過ぎなかったが、その割合は2008年には41.3%へと大きく上昇した。人口増加に伴う世帯数の増加もあり、農村部における非農業世帯の数は、同じ期間に377万から1048万へと3倍近く(2.8倍)に増えた(BBS 2010, p. xv から筆者計算)。この非農業世帯の大半(2008年で90%)は、耕地(cultivated land)を全く持たない「土地なし世帯」<sup>(注3)</sup>である。

Bangladesh 農村部における土地なし世帯の増加は、従来、多くの場合、貧困化の進行の表れとして理解されてきた。Arens & van Beurden (1980) は、 Bangladesh 西部に位置するクシュティア県の調査村において世帯を経済階層に分類した際、経済的な階層区分は生産手段(土地、牛、手工業の道具類など)の多寡によるべきで農地の規模だけで区分すべきでないとした。しかし、こうした分類によっても、全体としてみれば、貧困層が所有する農地は中層以上が所有する農地に比べきわめて少ないことを見出した(Arens and van Beurden 1980, pp. 94-97)。Rahman (1986) は、 Bangladesh の農村部において重要な生産手段である農地が少数の農民の手に集中する傾向があることを、農村世帯の多くが貧困化する過程であるとしてとらえた。Jansen (1987) は、ダカ県農村での詳細な調査によりながら、将来土地を持たない世帯が増え、限られた資源である土地や雇用機会をめぐる競争が激しくなることを予見した。土地(農地)は、農村の住民にとって極めて重要な生産手段であると同時に主要な資産であり、それを失うことは貧困化そのものと考えられたのである。

近年のデータにおいても、農村部の土地なし世帯と貧困の強い関係が指摘されている。藤田(2011)は2000年と2005年の政府統計を使い、農地所有面積と貧困人口率が逆相関の関係にあること、土地なし世帯の50%近くが最貧困であること、また土地なし世帯の貧困改善がこの期間にほとんど見られない点を指摘している(藤田2011、p.325)。須田(2010)も、近年の農村経済の急速な変化を指摘しながら、新たな経済構造と土地(農地)所有面積に、全体として強い関係性が見られることを農村調査の結果から見出した。

しかし、農地の所有規模は経済的な状況と必ずしもイコールではない。現在では農村部にも様々な職業が存在するし、都市近郊なら都市への通勤も可能である。都市から離れた純農村なら世帯の一部がダカやチッタゴンなどの大都市で出稼ぎ者として働き農村に住む家族に仕送りをしている人も多い。経済が発展して交通手段が発達し職業が多様化すればするほど、世帯の経済状況と農地の所有面積の関係は、弱くなっていくはずである。例えば、今日の日本やヨーロッパの農村で、世帯の経済状況と農地の所有規模を同等視することは明らかに間違いであろう。したがって、バングラデシュ農村の土地なし世帯の状況も、経済の発展にともない大きく変わる可能性がある。そうであれば、農村の土地なし世帯の増加を農村貧困の深化ととらえるのは間違いであるかもしれない。

実際バングラデシュは、既製の輸出と海外出稼ぎ者からの送金の増加などを牽引車として、近年堅調な経済発展を続けている。1980年代に4.0%であった実質GDPの平均成長率は、1990年代に4.7%、2000～2010年は5.6%になり、2010～2016年は6.5%へと上昇した。さらに、人口増加率が低下したことから、1人当たりの実質GDP成長率は、上記の4期間でそれぞれ年平均1.3%、2.5%、4.1%、5.2%と急上昇している<sup>(注4)</sup>。

こうした中、GDPに占める農林水産部門の割合は15%程度にまで低下している<sup>(注5)</sup>。就業者総数に占める農業就業者の割合も低下している。2013年の時点で農村部における農業部門の就業者は農村部の就業者総数の6割弱(56.2%)にすぎない(BBS 2017, p.120)。近年の農村の実態調査からも、農村部で非農業就業者が急増していることが報告されている(須田2010, 2017)。

以上のことを念頭において、本稿では、バングラデシュ南東部に位置するコミラ県の二つの村における現地調査から、土地なし世帯の増加の背景について検討し、土地なし世帯の生活の変化を明らかにする。そして、現在の土地なし世帯の急増をどのように評価すべきか、また、望ましい農村経済を実現するためには今後どのような政策や取り組みが必要なのかについて検討する。

## 2. 本稿の目的と調査の方法

本稿では、上述のようにバングラデシュ農村で近年土地なし世帯が増えている背景と、土地なし世帯の生活の変化を明らかにすることを主な目的としている。そのため、バングラデシュ南東部に位置するコミラ県で筆者が行った二つの村の調査のデータを用いて分析する。

本調査の対象としたのは、コミラ県ショドル南郡(Comilla District, Sadar Dakshin Upazila)に位置するコミラ市近郊のA村(人口34万人(2011年)のコミラ市からおよそ5キロメートル)と、

コミラ県チャンディナ郡 (Chandina Upazila) に位置し都市部から遠く都市部への通勤が困難な純農村の B 村の二つの村である。この二つの村では、1988-90 年、2006 年、そして 2016 年の 3 回にわたり、全世帯を対象として農地所有面積、耕作面積、世帯の主な所得源、世帯員の主な就業先、家屋・耐久消費財の所有状況、経済状況の変化などについてのデータを収集した。1988-90 年と 2006 年に集めたデータについては、それぞれ須田 (1991)、須田 (2010) に両村の経済状況とその変化についてまとめている。本稿では、2016 年に新たに収集したデータを加え、これらのデータから、1988-90 年から 2016 年までのおよそ 30 年間に土地なし世帯の経済状況がどのように変化したかを明らかにする。

データの収集方法は、調査票を使い調査員が各世帯を訪問して聞き取りを行う方法が中心であるが、補足的に各関係者から非構造的でインフォーマルなヒアリングも必要に応じて行った。データ収集は、1988-90 年の A 村では筆者が単独で行ったが、それ以外のデータ収集 (2006 年と 2016 年の A 村、1989 年、2006 年、2016 年の B 村) では主にバングラデシュ人の調査員 (A 村ではバングラデシュ農村開発アカデミー (Bangladesh Academy for Rural Development) 研究部に所属する調査員、B 村では B 村在住者) が行った。加えて、筆者自身が、必要に応じて A 村と B 村において追加の聞き取り調査を村人など関係者から行った。

集めたデータの分析方法は、主に各世帯のデータの単純集計とクロス集計、それに村人からの補足的な聞き取り調査による推定である。

### 3. 調査結果と分析

#### (1) 土地なし世帯の増加状況

表 1 は、調査村の農地所有構造の変化を示したものである。A 村の 1896 年、および B 村の 1915-19 年のデータは、英領時代に作成された土地台帳 (CS Khatiyān) に記載されていたもので、調査村の中に宅地を所有する世帯が持っていた農地の面積を示している。

表1 調査村の世帯における農地所有構造の変化

(世帯、%、人)

農地所有面積 (エーカー)	A 村				B 村				合 計			
	1896	1989	2006	2016	1915-19	1989	2006	2016	1896、 1915-19	1989	2006	2016
0	1 (5.0)	11 (13.1)	33 (27.7)	100 (うち近年転入 31) (51.8)	0 (0.0)	31 (24.4)	98 (49.7)	100 (46.3)	0 (0.0)	42 (19.9)	131 (41.5)	200 (48.9)
0.01～0.50	2 (10.0)	25 (29.8)	39 (32.8)	62 (うち近年転入 1) (32.1)	7 (21.9)	29 (22.8)	37 (18.8)	63 (29.2)	9 (17.3)	54 (25.6)	76 (24.1)	125 (30.6)
0.51～1.00	0 (0.0)	17 (20.2)	17 (14.3)	16 (8.3)	1 (3.1)	19 (15.0)	29 (14.7)	35 (16.2)	1 (1.9)	36 (17.1)	46 (14.6)	51 (12.5)
1.01～2.00	1 (5.0)	17 (20.2)	20 (16.8)	8 (4.1)	6 (18.9)	20 (15.7)	23 (11.7)	14 (6.5)	7 (13.5)	37 (17.5)	43 (13.6)	22 (5.4)
2.01～3.00	6 (30.0)	6 (7.1)	6 (5.0)	4 (2.1)	4 (12.5)	14 (11.0)	5 (2.5)	1 (0.5)	10 (19.2)	20 (9.5)	11 (3.5)	5 (1.2)
3.01～5.00	3 (15.0)	6 (7.1)	4 (3.4)	2 (1.0)	0 (0.0)	10 (7.9)	3 (1.5)	1 (0.5)	3 (5.8)	16 (7.6)	7 (2.2)	3 (0.7)
5.01～7.50	3 (15.0)	2 (2.4)	0 (0.0)	1 (0.5)	7 (21.9)	3 (2.4)	1 (0.5)	1 (0.5)	12 (23.1)	5 (2.4)	1 (0.3)	2 (0.5)
7.51～10.00	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10.01～	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (21.9)	1 (0.8)	1 (0.5)	0 (0.0)	9 (17.3)	1 (0.5)	1 (0.3)	0 (0.0)
世帯総数	20 (100.0)	84 (100.0)	119 (100.0)	193 (うち近年転入 32) (100.0)	32 (100.0)	127 (100.0)	197 (100.0)	216 (100.0)	52 (100.0)	211 (100.0)	316 (100.0)	409 (100.0)
人口(人)	N.A.	542	703	857	N.A.	689	998	1117	N.A.	1231	1701	1974

(出所) 1988-90年、2006年、2016年に筆者が実施した現地調査による。

(注) (1) 各欄の上段は世帯数。下段の括弧内の数字は世帯総数に占める割合(%)を示す。

(2) 人口には、国内および海外への出稼ぎ中等で、調査時に村内に住んでいない人も含まれる。

(3) 世帯が分割されて独立し、全世界員が村の外へ移住した世帯は含まれていない。

(4) 「近年転入」は、2006年の調査より後に転入した世帯である。

この表からわかる通り、19世紀末ないし20世紀初頭には農地を持たない世帯(土地なし世帯)は調査村にほとんどなかった<sup>(注6)</sup>。しかし1989年以降土地なし世帯の数と割合は急速に増え、2016年の調査時点ではA村、B村ともに総世帯のおよそ半数を占めるようになってきている<sup>(注7)</sup>。A村では2006年から2016年の間に土地なし世帯の数は33世帯から100世帯へと3倍に、また世帯総数に占める土地なし世帯の割合は、27.7%から51.8%へとほぼ倍増した。近年転入した世帯を除いても、土地なし世帯は数と割合において大きく増加した。B村ではA村とほぼ同じ変化が、1989年と2006年の間に起きている。つまり、1989年から2006年の間に土地なし世帯の数は31世帯から98世帯へとほぼ3倍に、土地なし世帯の割合は24.4%から49.7%へと倍増したのである<sup>(注8)</sup>。

このように1988-90年の調査後、土地なし世帯は急速に増え、2016年時点では両村において半数近くの世帯が土地なし世帯になっている。この割合は、すでに見た全国平均の値と近い水準であることから、調査村と同様の土地なし世帯の増加現象が全国的に起きていると考えてよいだろう。

## (2) 土地なし世帯の増加の過程

では、土地なし世帯の数と割合は、どのようなプロセスで増加しているのだろうか。もし、土地なし世帯の増加が単に人口増加と世代交代に伴う世帯の増加によるだけならば、バングラデシュで一般的な、息子による均分相続の下では<sup>(注9)</sup>、世帯総数の増加により土地なし世帯の数の増加はあっても、世帯総数に占める土地なし世帯の割合は変わらないはずである。しかし土地なし世帯の割合

が大きく増えていることは、何らかの理由で農地を売った世帯が多いことを意味している<sup>(注10)</sup>。それを検証するため、調査村における過去3回の調査から、現在(2016年)の土地なし世帯がどの時期に土地(農地)を失ったのかを見ていこう。

表2 2016年に土地なしだった世帯が土地(農地)を失った時期

(世帯、%)

	1989年時に農地なく、父や祖父にも農地なかった	1989-2006年の間に世帯主または父・祖父が農地を失った	2006年以降世帯主または父・祖父が農地を失った	2016年時に所有農地はないが、将来相続できる父または祖父の農地はある	女性世帯主の世帯で、実家に親か兄弟と一緒に住んでいる(*)	近年転入した世帯で、農地ない	不明	総計
全体	23	43	60	29	7	35	3	200
割合(%)	11.5	21.5	30.0	14.5	3.5	17.5	1.5	100.0
A村	8	17	31	7	5	31	1	100
割合(%)	8.0	17.0	31.0	7.0	5.0	31.0	1.0	100.0
B村	15	26	29	22	2	4	2	100
割合(%)	15.0	26.0	29.0	22.0	2.0	4.0	2.0	100.0

(出所) 筆者が1988-90年、2006年、2016年に行った現地調査による。

(注) 1. 「近年転入した世帯で、農地ない」世帯が、いつどのような理由で農地を失ったかについては、情報を収集していない。  
2. (\*)は、夫が死んだり離婚したなどの理由で子供を連れて実家に戻り、親や兄弟と住んでいる土地なし世帯である。

表2を見ると、2016年の調査時点で世帯主が土地(農地)を持たない世帯のなかで、1989年の調査時に土地なしだった世帯は11.5%とごく少なく、21.5%が1989年から2006年の間に、30.0%が2006年から2016年の間に土地を失ったことが分かる。つまり、現在(2016年)の土地なし世帯のおよそ半数(51.5%)が、1989年から2016年の間という比較的新しい時期に土地を失ったのである。この傾向は、都市近郊のA村でも、純農村のB村でも、大きな違いはない。過去30年で農村部の土地なし化が急速に進み、その速度が近年加速していることが、ここからも確認できる。

### (3) 土地なし世帯の生活の状況

農村の「土地なし」と「貧困」を重ね合わせる伝統的な考えによれば、農村部で近年急速に進む土地なし化の進行は、農民の貧困化や格差の拡大であると理解されるだろう。わかりやすい図式としては近年の新聞報道(The New Nation 2010)のように、土地なし世帯の増加→小作農化の進行や雇用を求める農村貧困層の都市への流入、というものである。

しかし、現実はどうであろうか。以下、このようなステレオタイプ的な図式が現在の土地なし化の進行にあてはまるのかどうか、筆者の調査結果から検討していこう。

#### ① 土地なし世帯の所得源と就業先

表3は、調査村における現在(2016年)の土地なし世帯の主な所得源を示したものである。土地なし世帯はA村とB村をあわせて200世帯あるが、このうち農地を借り入れ<sup>(注11)</sup>小作農として農業経営を行い、自営農業が主な所得源だという世帯は17世帯(8.5%)しかない。また、土地を持つ世帯に雇われる日雇農業労働者になり、労賃収入が主な所得源だという農業労働者の世帯も19世帯(9.5%)しかない。このように、土地なし世帯のうち農業が主な所得源である世帯の割合は、調査村では合わせて2割弱(18%)に過ぎないのである。こうした農業を主な所得源とする土地なし世帯の割合は、都市部へのアクセスが悪い純農村のB村では相対的に多いが、それでも小作農

と農業労働者を合わせて100世帯中28世帯(28%)と、少数派である。1988-90年の時点で農業所得(自営農業または農業労賃)が主な所得源だった土地なし世帯の割合は、B村では66%(29世帯中19世帯)だった(須田1991、p.139)。これから、純農村のB村でも土地なし世帯の非農業化が大きく進んだことがわかる。

表3 土地なし世帯の主な所得源(2016年)

主な所得源	(世帯、%)			
	A村	B村	全体	割合(%)
自営農業	5	12	17	8.5
日雇労働(農業が主)	3	16	19	9.5
恒常的勤務(チャクリー)	22	17	39	19.5
海外出稼ぎ(送金)	12	26	38	19.0
建設労働、職人など非農業の日雇労働	27	11	38	19.0
ビジネス	21	7	28	14.0
CNG、バス、トラックなどの運転手、助手	8	3	11	5.5
リキシャー引き、荷車引き	0	7	7	3.5
親族、近所の人などからの支援	1	1	2	1.0
物乞い	1	0	1	0.5
全体	100	100	200	100.0

(出所) 筆者が2016年に行った現地調査による。

(注) 「CNG」は、CNG(液化天然ガス)を燃料とする3輪の小型タクシー。

農業に代わって調査村で土地なし世帯の中心的な所得源になっているのは、同表が示すように工場や商店などでの恒常的な勤務(チャクリー)が19.5%と最も多く、海外出稼ぎと建設労働など非農業の日雇労働職がそれぞれ19.0%、そしてバザールでの小商売などビジネスが14.0%、三輪の小型タクシー(CNG)やバス、トラックなど動力付きの運輸業の仕事が5.5%と続く。

土地なし世帯の経済的基盤が農業部門から非農業部門に移行している姿は、世帯単位でなく個人レベルでも確認できる。土地なし世帯の就業者の中で農業が主な仕事だとする人は、自営農業(小作農業)が9.2%、自営農業+日雇農業労働が4.4%、日雇農業労働が4.7%の計18.3%で2割弱に過ぎない。もっとも多い仕事は恒常的な勤務(チャクリー)の18.0%で、海外出稼ぎ(14.9%)、ビジネス(10.8%)、建設労働(9.8%)、大工や家具職人など日雇の非農業労働(7.9%)と続く。通勤範囲内の勤め先が少ない純農村のB村で恒常的勤務が多いのは意外に思われるが、彼ら/彼女らのほとんどは、家族の一部を村に残しダカ市やチッタゴン市を中心とした都市部で暮らし働いている出稼ぎ労働者である(注12)。調査村での就業構造を2006年の状況(須田2010)と比べると、都市近郊のA村ではビジネスとCNGの運転手など運輸関係の仕事が増えた。通勤できる範囲に非農業就業機会が少ない純農村のB村では海外出稼ぎ者が大幅に増え、海外出稼ぎ者からの送金が土地なし世帯にとって最も一般的な所得源という状況になっている。その一方で、貧困の代名詞といえるようなりキシャー引きと家事手伝い(メイド)が大きく減った。

土地なし化の進行とこうした所得源や就業先の多様化がどのような直接的関係にあるかを明らか

にするデータは今回の調査では残念ながら十分に収集しておらず、今後の課題である。しかし、村人の話では、多額の海外出稼ぎ資金を得るために土地を売ることはよくあることである。最も一般的な中東産油国への海外出稼ぎには、2016年の調査時点で、調査村の比較的貧しい世帯で2年以上の生活費に相当する30万タカ（1タカはおよそ1.3円）もの資金が最低必要だとされる。シンガポールやイタリアなど一層多くの送金が期待できる国には、100万タカ以上の費用がかかるとされる。B村の土地なし世帯には、海外出稼ぎが主要な所得源であるという世帯が最も多いが、この多額の出稼ぎ資金を調達するために多くの世帯が農地を売り、土地なしになったケースが少なくないと推測される。後出の表7にあるように、調査村では近年農地の価格が急騰しているが<sup>(注13)</sup>、それが、小土地所有者が土地を売って渡航資金を調達し海外出稼ぎに向かう大きな誘因になっていると考えられる。

## ② 土地なし世帯の生活水準の変化

このように、調査村では土地なし世帯の増加と同時に所得源および職業の非農業化が進行している。この変化は、これまでの「農村の土地なし世帯＝貧困世帯」という一般的な理解からすると、農村の貧困化の深化と考えられるかもしれない。しかし逆に、経済的な成長と産業の多様化の中で、土地なし世帯が積極的に所得の多い職業に移っていった結果かもしれない。このどちらが事実に近いのだろうか。それを明らかにするため、土地なし世帯が近年の自らの生活の変化をどのように認識しているのか見てみよう。

表4 過去10年間における調査村の生活変化

(世帯、%)

	向上した	変化なし	悪化した	全体
全体	332 (81.2)	60 (14.7)	17 (4.2)	409 (100.0)
A村	144 (74.6)	32 (16.6)	17 (8.8)	193 (100.0)
B村	188 (87.0)	28 (13.0)	0 (0.0)	216 (100.0)
土地持ち世帯	177 (84.7)	25 (12.0)	7 (3.3)	209 (100.0)
土地なし世帯	155 (77.5)	35 (17.5)	10 (5.0)	200 (100.0)
A村	72 (72.0)	18 (18.0)	10 (10.0)	100 (100.0)
B村	83 (83.0)	17 (17.0)	0 (0.0)	100 (100.0)

(出所) 筆者が2016年に行った現地調査による。

(注) 括弧内の数字は、全体に占める割合(%)である。

表4は、過去10年間における自分の生活の変化について調査村の各世帯がどのように認識しているかを示したものである。「向上した」、「変化なし」「悪化した」という3つの選択肢のうち、土地なし世帯の回答の割合は、それぞれ順に77.5%、17.5%、5.0%であった。8割近い圧倒的多数の土地なし世帯が、過去10年間で自分の生活水準が向上したと答えている。生活が「向上した」と答えた世帯の割合は土地持ち世帯の回答(84.7%)に比べて低いが、両者に大きな差があるとはいえない。また、都市部に近く就業機会が豊富なA村よりもむしろ純農村のB村において多くの土

地なし世帯が、生活が向上したと考えていることがわかる。

表5 農地を失った時期と過去10年間の生活変化の関係

(世帯、%)

	向上した	変化なし	悪化した	合計
2016年時に農地を持っている世帯	177 (84.7)	25 (12.0)	7 (3.3)	209 (100.0)
1989年時に農地を持たず、父や祖父にも農地がなかった世帯	17 (73.9)	4 (17.4)	2 (8.7)	23 (100.0)
1989-2016年の間に世帯主または父・祖父が農地を失った世帯	81 (78.6)	22 (21.4)	0 (0.0)	103 (100.0)
2016年時に所有する農地はないが、将来相続できる農地がある世帯	26 (89.7)	3 (10.3)	0 (0.0)	29 (100.0)
女性が世帯主で、親か兄弟と一緒に住んでいる土地なし世帯(*)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)	7 (100.0)
最近転入した世帯で、農地を持っていない世帯	25 (71.4)	3 (8.6)	7 (20.0)	35 (100.0)

(出所) 筆者が2016年に行った現地調査による。

(注) (\*)は、表2の注を参照。

次に、近年の土地なし化の進行と生活の変化がどのような関係にあるかを、表5で見よう。1989年以降の比較的最近に土地なし世帯に転落した世帯の8割近く(103世帯中81世帯、78.6%)が、過去10年で生活が向上したと答えている。これは、土地持ち世帯(84.7%)より少ないものの、両者に大きな差があるとはいえない。これから、近年調査村に見られる土地なし化の進行は、多くの場合、貧困化ではなくむしろ生活水準の向上(実質所得の増加)を伴う変化であったと結論してよいであろう。

もちろん、農地の喪失(売却)が全ての場合で生活向上に結びついたわけではない。病気、娘の結婚資金(持参金など)を得るため、収入不足などが原因となり、やむを得ず売却したケースもあることが報告されている。

表6 土地なし世帯の電化製品普及率(%)

	電 気		扇 風 機		携 帯 電 話		テ レ ビ		冷 蔵 庫	
	2006	2016	2006	2016	2006	2016	2006	2016	2006	2016
A 村	94	99	67	96	21	96	36	58	0	46
B 村	27	86	15	64	5	89	3	19	0	6
全体	45	93	28	80	9	93	12	39	0	26

(出所) 筆者が2006年および2016年に行った現地調査による。

(注) 土地なし世帯の数は、A村が2006年に33、2016年に100、B村が2006年に95、2016年に100であった。

にもかかわらず、多くの土地なし世帯の生活が向上したことは、土地なし世帯における耐久消費財の普及からも確認できる。表6は、土地なし世帯の電化製品の所有状況を2006年と2016年で比較したものである。都市近郊のA村と純農村のB村で電化製品の普及の速度には大きな差がみられるが、こうした時間差を伴いながらも、電化製品の普及が土地なし世帯でも急速に進んでいるこ



とがわかる。

2006年には、電気があった土地なし世帯は純農村のB村では3割弱の少数派であったが、2016年にはソーラーパネルが電源である世帯を含め、9割近くにまで電気が普及した。夏の暑い時期には必需品ともいえる扇風機は、2016年にはA村では土地なし世帯のほとんどが所有し、B村でも土地なし世帯の6割以上にまで普及が進んでいる。利便性が高く価格低下が著しい携帯電話<sup>(注14)</sup>の普及は驚くほど速く、B村の土地なし世帯における普及率は2006年では僅か5%に過ぎなかったが、10年後の2016年には89%へと上昇した。テレビや冷蔵庫の普及率はB村ではまだ低いが、A村ではテレビは6割弱、冷蔵庫も5割弱まで普及が進んでいる。もちろん、生活水準を測る指標は耐久消費財の所有だけではないが<sup>(注15)</sup>、これだけでも、土地なし世帯の生活が急速に向上しつつあることがわかるであろう。

### ③ 土地なし世帯の所得向上の過程

農村土地なし層の就業構造が多様化した結果、大半の土地なし世帯の実質所得が増加したと考えられる。実際、生活が向上したと答えた土地なし世帯のほとんど全て（155世帯中153世帯、99%）が生活が向上した理由として挙げたのが、「所得の増加」であった。

表7 調査村における所得、米価、農地の実質価格の変化（1990年価格）

	A 村			B 村		
	1990	2006	2016	1990	2006	2016
農業労働者の賃金（タカ/日）食事つき						
田植え	25	44	64	40	N.A.	53
除草	20	35	64	30	N.A.	53
稲刈り	50	52	106	50	N.A.	53
建設労働者の賃金（タカ/日）	65/90	66/109	85/128	N.A.	N.A.	59/117
工場労働者の賃金（タカ/日）	N.A.	61	85	N.A.	61	85
海外出稼ぎ者の平均的送金額（タカ/日）	N.A.	187	128/213	N.A.	164	128/213
一般の農地価格（万タカ/エーカー）	25	44	266～319	13	29	70～106
米価（粳、タカ/モン（=40キロ））	220	175	128	220	175	128
消費者物価指数（1990=100）	100	229	470	100	229	470

（出所） 筆者による1988-90年、2006年、2016年実施の現地調査、World Bank（2017）。

- （注）
1. 建設労働者は、大工の助手（ヘルパー）と一人前の職人の日給。工場労働者は縫製工場の工具の月給を、週休1日とし、25で割った。
  2. 海外出稼ぎ労働者の平均的送金額は、2006年では主に中東産油国への出稼ぎ者、2016年では、中東でも賃金の低いUAEへの未熟練出稼ぎ労働者と中東では比較的高いサウジアラビアへの未熟練出稼ぎ労働者からの一般的な送金額（月額を25で除した）を並記した。
  3. 工場労働者の賃金、および2016年の海外出稼ぎ者からの一般的な送金額は、A村、B村同じと考え、入手できたデータを両方の村に使った。
  4. 実質価格は、World Bank（2017）のバングラデシュの消費者物価指数により、1990年価格で表示した。

そこで、就業先の変化と所得の変化がどのような関係にあるのかを、表7で見てみよう。就業先の変化による所得（一日当たり）の変化を、主要なケースで考えてみよう。1990年の時点で農業

労働者だった土地なし世帯の労働者が、2016年でも農業労働者である場合(ケース1)、日雇建設労働者に転換した場合(ケース2)、既製の縫製工場の工員になった場合(ケース3)、そして海外に出稼ぎに出た場合(ケース4)である。

ケース1では、名目賃金を消費者物価指数で除した実質賃金(1990年価格)は、1990年から2016年の間にA村では2～3倍へと大きく増えたが(20～50タカ→64～106タカ)<sup>(注16)</sup>、B村ではこの期間に農業労働者の実質賃金は1.3倍程度(30～50タカ→53タカ)とあまり上昇していない。しかし、同表が示すように実質米価の大幅な低下(42%低下)がこの期間に起きている。このため生活費に占める米購入費の割合が大きい貧困層にとって、実質的な所得が増加したという実感は、賃金上昇率が示す数字以上に大きいであろう。さらに、農業労働者から建設労働者や工場労働者、そして海外出稼ぎ労働者になった場合(ケース2、3、4)には、1990年から2016年の間の実質所得の増加はさらに大きく、それぞれ、3倍、2倍、3～4倍程度と大きく増えることになった。特に、飛躍的に所得が増える海外出稼ぎの魅力は大きく、それが土地を売って海外出稼ぎに行くよう多くの人を駆りたてる誘因だったと考えられる。

このように、農業労働者のままであっても実質賃金は上昇したが、他産業や海外出稼ぎに移ることで得られる所得は一層多い。さらに、経済発展により他産業の雇用機会が増加し、地価の上昇等により海外出稼ぎが容易になったことが、土地なし世帯の労働力が非農業部門に積極的に移っていった主な要因であったと考えられる。

#### ④ 土地なし世帯と農業の関係

以上、調査村では多くの土地なし世帯の生活基盤の中心が近年非農業部門に移り、それが土地なし世帯の所得を増やし生活向上をもたらしたことを見てきた。しかし、土地なし世帯は農業との関係を完全に断って非農業だけで生活しており、また今後もそれを望んでいるのだろうか。それとも、農地の借入により農業経営をしたいと考えているのだろうか。

表8 土地なし世帯の農業経営に対する将来展望

(世帯)

	拡大を希望	現状維持を希望	全体
A村	30	70	100
現在農業経営なし	19	56	75
現在農業経営あり	11	14	25
B村	53	47	100
現在農業経営なし	21	35	56
現在農業経営あり	32	12	44
全体	83	117	200
現在農業経営なし	40	91	131
現在農業経営あり	43	26	69

(出所) 筆者が2016年に行った現地調査による。

表8は、土地なし世帯の現在の農業経営（主に稲作）の状況と、農業への取り組みに対する将来展望を示したものである。土地なし世帯では、都市近郊のA村では100世帯中75世帯（75%）が、純農村のB村でも100世帯中56世帯（56%）が、農業経営を行っていない。また、都市近郊のA村では現在農業経営をしていない土地なし世帯の大半（75世帯中56世帯）は今後も農業経営をするつもりがない。A村で多くの土地なし世帯が農業経営に関心を持たない主な理由として挙げているのは、「人手が足りない」と「儲からない」であった。都市に近く、非農業の就業機会が多く所得も多いA村では、土地なし世帯の多くは農業をしたいという欲求が低いといえる。A村では、女性が田畑で働くことはほとんどないため<sup>(注17)</sup>、男性が安定した非農業の仕事に従事して忙しければ、借地によって農業経営をすることは困難であろう。近年の米価抑制は農業離れに拍車をかけている。

一方、通勤範囲に非農業の勤め先がほとんどなく所得水準も一般的に低い純農村のB村では、土地なし世帯の中で借地によって農業経営稲作をしている世帯が半分近く（44%）ある。また、現在農業経営をしていない土地なし世帯の中でも4割近く（56世帯中21世帯）が借地等により農業経営を始めることを希望している。B村では、土地なし世帯100世帯のおよそ3分の2、65世帯（65%）が、農業経営を実際に行っているか（44世帯）、将来行うことを希望している（21世帯）。彼らが農業経営を拡大したいと考えている主な理由は、「家族の皆が働ける」と「所得が増える」であり、農業経営に関心を持たないA村の土地なし世帯と対照的である。相対的に貧しいB村では貧しい女性が田畑で働くことが増えており（須田2017）、女性の労働力も所得向上のために期待されているのであろう。

このように、土地なし世帯の農業に対する関心は、二極化している。都市に近く非農業就業機会に恵まれた相対的に豊かなA村では、農業に関心を示さず完全に非農業化していく農地なし世帯が多数派である。一方、通勤範囲内での非農業就業機会が少なく相対的に貧しいB村では、農業を重要な副収入源と位置づけ、借地をし女性を含めた家族の労働力をフルに使って、少しでも所得を増やしたいと考える土地なし世帯が多数派を占めているのである。

#### 4. まとめ—結論と提言—

現在、バングラデシュの農村で土地（農地）を持たない土地なし世帯が増えている。土地なし世帯の増加を農村における貧困化の進行ととらえるのが従来の一般的理解であったが、筆者の調査村では、貧困化の結果土地を失ったのではなく、ビジネスを始めたり海外出稼ぎに出る資金を調達するため積極的に土地を売却したケースが少なくないと考えられる。またそれ以外にも、土地なし世帯の多くは都市部への出稼ぎ労働を含め、工場や商店などでの恒常的勤務（チャクリー）、建設労働、運輸業など多様な非農業職に就くようになり、農地への依存から解放されつつある。バングラデシュ経済が国際化する中で農村貧困層もグローバルな労働市場に取り込まれ、また経済の安定成長により国内の産業構造が多様化し雇用機会が増大している。そうした中で、積極的に農地

や農業から離れ、成長する新しい産業に参入することで所得を増やし生活レベルを上げていこうという動きが、現在の土地なし世帯の増加現象の背後にあると理解すべきであろう。その証左として、土地なし世帯の大半が、近年生活水準が向上したと答え、実際土地なし世帯における耐久消費財の普及も急速に進んでいる。したがって、現在のバングラデシュにおける土地なし世帯の増加を農村の貧困化の進行であるとネガティブに評価すべきではなく、全体としては農地や農業に依存しない新たな農村経済の担い手の出現として積極的に評価すべきである。

しかしその一方で、新たな所得源を見つけられず、家族の病気、高齢化、事業の失敗、娘の結婚資金の調達などの理由で借金を重ね、最終的に土地を手放さざるを得なかったという例も少なからずある。農村住民が土地を失う背景には、こうした全く反対のベクトルがあることも見逃してはならない。また、土地なし世帯の生活の絶対的な水準は向上しているとしても、土地所有規模が大きく豊かな世帯の生活はさらに急速に向上している(須田 2010)。貧困者の所得の絶対的水準よりも富裕層との間の格差こそ一層大きな問題であるという考え方に立てば、現在の農村経済の変化に対する別の評価も可能であろう。

では、バングラデシュの農村経済が、農業が中心の経済から非農業部門中心の経済へ急速に移行していくなかで、望ましい社会経済の実現のために必要な政策とは何であろうか。望ましい社会経済とは何かということ自体が大きな問題だが、土地の所有規模が不平等で、かつ所有する土地の規模が世帯の経済状況の大半を決定する伝統的な農村経済の構造から、土地の所有規模に関係がなくチャンスが平等に人々に与えられる社会経済に転換すべきだという主張はおおむね受け入れられるのではないだろうか。そうだとすると、職業訓練を含めた土地なし層への教育機会の一層の普及、ビジネス資金や海外出稼ぎ資金の融資を含めた金融的サービスの拡充、通勤網を広げることに役立つ農村道路の整備やバスなど公共交通機関の発達、地方中小都市への工場誘致、外国資本の導入を含めた地方都市での産業育成などが望ましい社会経済の実現のために有効であろう。

また、家庭を離れずに女性や高齢者も携われる副収入源として農業の発展も純農村では重要であろう。果樹や野菜の栽培、畜産、魚の養殖など高付加価値型の農業は、必要な農地の面積も少なく、経済発展の中で需要の伸びや高い所得が期待できる。それとともに、女性や高齢者でも比較的容易にできる農業である。土地を多く持たない貧困層にとっても、取り組みやすいであろう。協同組合方式や民間の企業・商人などにより技術指導、融資、資材供給、販売ルートの提供などができれば、土地なし世帯も借地によって得た農地で、こうした農業を行うことが可能であろう。

日本は、戦後の高度経済成長期において「三ちゃん農業」といわれる高齢者や女性の労働力を活かした兼業農業を発達させてきた国である。それを積極的に評価した上で、日本の兼業農業の技術や経営ノウハウを、経済構造の転換と成長を始めながらも農村貧困がまだ深刻なバングラデシュに伝えていくことは、日本にできる貴重な貢献になるのではないだろうか。

#### 注

- 1) UNDP (2016) によると、バングラデシュの一人当たり GDP (国内総生産) (2011 年の購買力平価) は 2015 年で 3137 ドルであり、アジアではアフガニスタン (1820 ドル)、ネパール (2313 ドル)、タジキスタン (2616

- ドル)に次いで低い。
- 2) 本来なら非農業経営体と訳すべきだが、農業センサスでは経営体 (holding) と世帯 (household) は同義語である (BBS2010, p.23) ため、非農業世帯と訳した。農業センサスによる非農業世帯は、以下の3つのカテゴリからなる世帯のことである (BBS 2010, p.23)。<sup>①</sup> ① 宅地も含めた土地 (operated land) を全く持たない世帯。<sup>②</sup> ② 耕地 (cultivated land) を持たない世帯。<sup>③</sup> ③ 耕地を持っていてもその面積が0.05 エーカー未満の世帯。この定義による非農業世帯には、所有耕地面積は0.05 エーカー未満だが借地によりそれ以上の面積の農業経営をしている世帯が含まれていることに注意すべきである。
  - 3) 農村では、耕地を持たない世帯の多くが宅地を所有している。土地を全く持たない世帯は、農村世帯全体の2.2%にすぎない (BBS 2010, p.54)。宅地を所有している世帯を「土地なし」と呼ぶことは正確性に欠け、誤解を招く可能性もある。しかし本稿では、耕地は所有しないが宅地を所有する世帯も土地なし (landless) 世帯と呼ぶ。
  - 4) World Bank (2017) から筆者計算。各期間の平均成長率は、各期間の初年と最終年の実質 GDP を使い、幾何平均でもとめた。
  - 5) Ministry of Finance (2016) によると、農林漁業が GDP に占める割合は2015-16年度で15.35%であった。
  - 6) 調査村に、この表に挙げた世帯以外の世帯があった可能性は否定できない。つまり、19世紀末ないし20世紀初頭にCS (Cadastral Survey) Kyatiyan が作成された時、調査村の中に住んでいたが宅地も農地も持たない完全な土地なし世帯があった可能性は皆無ではない。CS Khatiyan では、こうした世帯を把握することができないのである。しかし、1989年の調査時点で調査村に住んでいた世帯はすべて、CS Kyatiyan に名前が記載されていた人の子孫か、CS Khatiyan の作成以降に調査村に転入してきた人、あるいはその子孫であった。CS Khatiyan の作成時、村の中に宅地を持たない世帯が存在していた可能性は低く、あったとしてもごく少数で、しかも定着性の低い世帯であっただろう。
  - 7) ただし、宅地を持たない完全な土地なし世帯は、A村では20世帯 (10.4%) に過ぎず、B村では皆無である。A村で宅地を持たない世帯の多くは、近くに職場がある関係でA村で一時的に借家住まいをしている世帯である。こうした世帯は村への定着性は低いと考えられる。
  - 8) A村とB村においてこのように変化の時期に差があるのは、家族サイクルによる世帯分割のピーク時期がA村とB村では異なっていたことによると考えられる。すなわち、全体として世帯分割が多く起きた時期がB村のほうがA村より早かったからだと考えられる。それは、世帯主の平均年齢が、2006年ではA村が47.2歳、B村が41.7歳、また2016年ではA村が43.6歳、B村が45.8歳であったことから推測できる。A村では2006年から2016年の間に世代交代による世帯主の若返りが進んだ一方、B村ではこの期間には世代交代があまり進まず世帯主の高齢化が進んだと考えられるのである。B村の世代交代は1989年と2006年の間に多くおこり、それが2006年における世帯数の急増となって表れたのだろう。
  - 9) 男性の世帯主が死んだ場合、妻と娘も一定の相続権を持つがそれを放棄し、不動産は息子達により均分相続されることが多い。
  - 10) 土地なし層が増えている理由として考えられるもう一つの可能性は、すでに土地を持たない世帯の子供 (息子) の数が、土地を持つ世帯の子供 (息子) の数よりも多いことである。いわゆる、「貧乏人の子沢山」ということである。この影響については、今後の検討課題としたい。
  - 11) 調査村では、農地の小作には3つの方法がある。収穫物を一定の割合で地主と小作人の間で分ける刈分け小作 (barga)、事前に一定の借地料を現金で払う賃借 (lease, lagit などとよばれる)、そして、地主にお金を貸し、それが返済されるまで利子の代わりに担保農地の耕作権を無料で受け取るボンドク (「担保」の意味) である。詳しくは、須田 (2010, p.37) を参照のこと。
  - 12) 彼らの生活・就業形態として、妻子や親を村に残して単身で都会で暮らし働いているパターンと、親は村で暮らす但し妻子は自分と一緒に都市部に暮らしているパターンがある。親の死後、この世帯は完全に都市部に移住することになるのか、それとも農村部に住み続けるのかという重大な違いがこの二つのパターンの間にはあるため、本来は分けて考えるべきだと思うのだが、本稿では区別していない。
  - 13) 近年の地価高騰の原因として、人口増加により宅地に転換できる農地の需要が増えていること、商売のため商業用の土地の需要が増えていることが考えられる。実際、住宅建設や商売に便利な道路沿いの農地は、表7の価格よりはるかに高価だと言う。また、早くから海外出稼ぎに出て多額の貯蓄がある人や、近年の経済発展の波に乗ってビジネスなどで多額の所得を得た人 (土木建設業の請負業者など)、さらには将来の土地の高騰を見込んで土地に投資する投資会社などが農地を買い占めていることも、農地価格急騰の原因だと考えられる。そのため、中東産油国なら0.1エーカー程度の僅かの農地を売っただけで出稼ぎ資金が得られるようになっている。このことが、調査村で海外出稼ぎ者が多い理由の一つであると考えられる。
  - 14) 2006年の調査時、携帯電話の価格は農業労働者のおよそ一か月の賃金に相当する一台3000タカほどであった。それが、2016年時点では、安いものなら一台1000タカほどで買えるようになった。それは、農業労働者の3日ほどの賃金に過ぎない。

- 15) 生活が向上した「理由」として挙げられたのは、耐久消費財の購入を可能にした「収入の増加」以外に、教育の普及、社会意識の向上、道路などインフラの改善、ガスの普及など、多様である。
- 16) 農業労働者の実質賃金が上昇した理由として、以下の3つの要因が考えられる。第一に、緑の革命、特に乾季稲(ボロ稲)の普及により主食である米の生産量が増加し、米価上昇を抑制する圧力となったことである。第二に、米の輸入自由化が進み、外国(特にインド)から安い米が輸入されるようになったこと、そして第三に、非農業就業機会の増加によって労働力がそちらにシフトしたため農業労働力が不足し、賃金が上昇したこと、である。
- 17) A村がある地域で活動する農業局の役人に聞いたところ、女性が田畑で働くことがほとんどない理由として、この地域は都市に近いうえ海外出稼ぎ者も多く経済的に豊かなため女性が働く必要がそれほどないことが指摘された。

#### 参考文献

- Arens, Jenneke and Jos van Beurden 1980. *Jhagrapur: Poor Peasants and Women in a Village in Bangladesh*. Orient Longman Limited.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) 2017. *Statistical Pocket Book of Bangladesh 2016*.
- BBS 2015. *Population & Housing Census 2011, National Report, Volume 1*.
- BBS 2010. *Census of Agriculture 2008. National Series Volume-1*.
- Jansen, Eirik G. 1987. *Rural Bangladesh: Competition for Scarce Resources*. University Press Limited.
- Ministry of Finance 2016. *Bangladesh Economic Review 2016*. Government of Bangladesh.
- Rahman, Atiur 1986. *Peasants and Classes: A Study in Differentiation in Bangladesh*. The University Press Limited.
- UNDP 2016. *Human Development Report 2016*.
- The New Nation 2010. "Poor People Mostly Landless", *The New Nation*, Dhaka, 4th, July, 2010.
- World Bank (2017) *World Development Indicators*.
- 須田敏彦 2017. 「バングラデシュの村—経済グローバル化の中で変わる村の暮らし」、大橋正明・村山真弓ほか編著『バングラデシュを知るための60章 第3版』明石書店、pp. 323-328。
- 須田敏彦 2010. 「グローバル化するバングラデシュ農村経済—経済構造変化のメカニズムと貧困への影響—」『アジア経済』第50巻第11号、pp. 2-42。
- 須田敏彦 1991. 『バングラデシュの農村における経済構造の変化と階層性—人口増加との関係を中心として—』国際協力事業団青年海外協力隊事務局。
- 藤田幸一 2011. 「バングラデシュ経済」、石上悦朗/佐藤隆宏編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、pp.315-338。

(2017年9月29日受理)